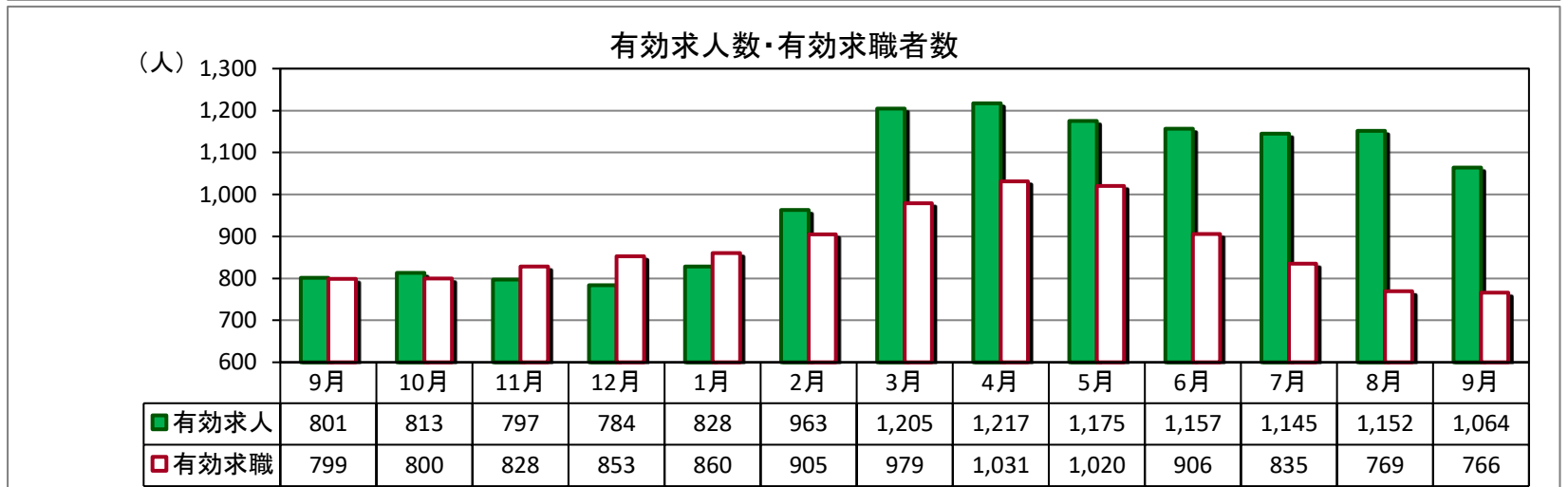
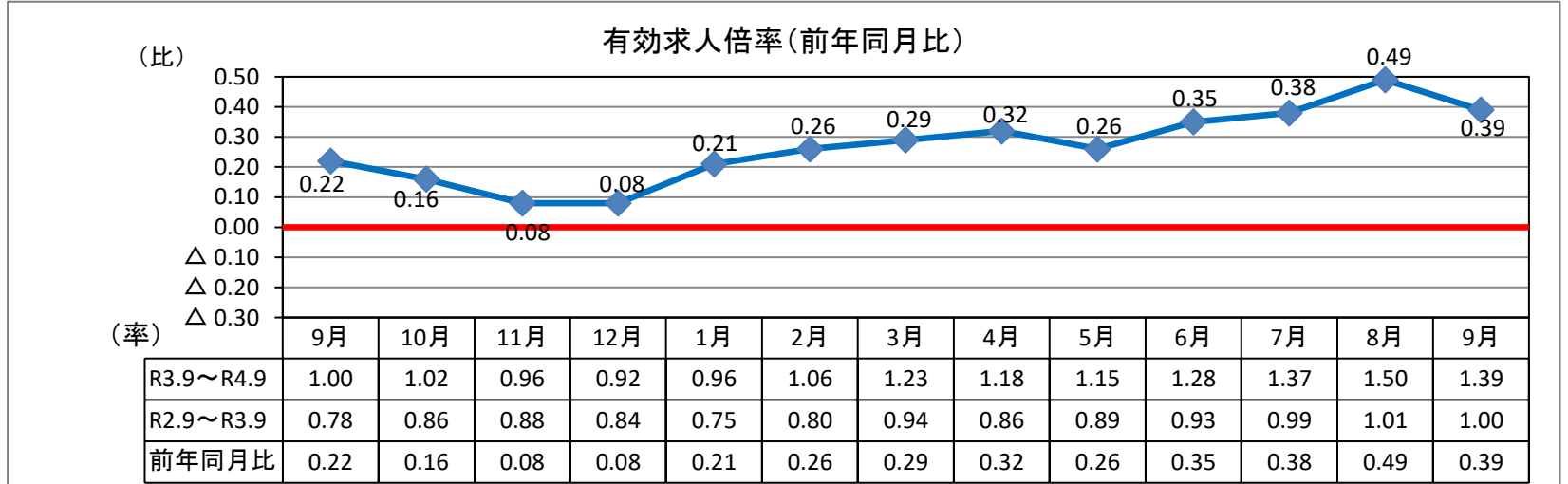


# ハローワーク通信

## 9月の雇用の動き

有効求人倍率 **1.39倍(実数値)**  
前年同月比 0.39P ↑

第 299 号  
令和4年10月28日  
十日町地区雇用協議会  
ハローワーク十日町



(パートを含む全数)

	新規求人数	有効求人数	新規求職者数	有効求職者数	新潟県 有効求人倍率 (季節調整値)	就職件数	雇用保険 受給資格 決定件数	雇用保険 受給者 実人員
R4年9月	396	1,064	188	766	1.63	75	60	167
R3年9月	351	801	150	799	1.41	97	32	194
対前年同月比	12.8%	32.8%	25.3%	▲ 4.1%	0.22P	▲22.7%	87.5%	▲13.9%

※令和4年9月の雇用保険受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得ます。

< 求人の状況 > (カッコ) は対前年同月比

- ・新規求人数は、396人(12.8%増)でR3.11月から11ヶ月連続の増加。
- ・有効求人は、1,064人(32.8%増)でR3.3月から1年7ヶ月連続の増加。
- ・新規求人の産業別では、製造業、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業等で増加し、建設業、医療・福祉業等で減少となった。

< 求職の状況 > (カッコ) は対前年同月比

- ・新規求職は、188人(25.3%増)で2ヶ月ぶりの増加で、R4.6月以降、増減を繰り返している。
- ・有効求職は、766人(▲4.1%減)で2ヶ月連続の減少。R4.4月以降、減少傾向が続いている。
- ・就職状況は、75人(▲22.7%減)で4ヶ月ぶりの減少。
- ・新規求職者を態様別(常用)に見ると、「在職者」が全体の41.1%に対し「離職者」は52.7%で、先月に引き続き離職者が在職者を上回った。「離職者」のうち、自己都合離職者が全体の41.1%、次いで事業主都合離職者の9.8%となった。

< 雇用保険の状況 >

- ・9月末雇用保険適用事業所数1,326社(前月比7社減)
- ・9月末雇用保険被保険者数16,444人(前月比9人減)
- ・受給資格決定件数60件(前年同月比87.5%増)
- ・受給者実人員167人(前年同月比▲13.9%減)
- ・企業整備(5人以上の解雇)0件

## 求人・求職バランスシート

4年9月

職業別	雇用形態 年齢	常 用					常用的パート						
		合計	24歳 以下	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55歳 以上	合計	24歳 以下	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55歳 以上
合 計	有効求人	742	176	184	162	116	104	281	52	53	53	53	70
	有効求職	414	34	101	69	117	93	343	21	44	59	60	159
	求人倍率	<b>1.79</b>	<b>5.18</b>	<b>1.82</b>	<b>2.35</b>	<b>0.99</b>	<b>1.12</b>	<b>0.82</b>	<b>2.48</b>	<b>1.20</b>	<b>0.90</b>	<b>0.88</b>	<b>0.44</b>
管理職	有効求人	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有効求職	7	0	2	0	2	3	0	0	0	0	0	0
	求人倍率	<b>0.14</b>	-	<b>0.00</b>	-	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	-	-	-	-	-	-
専門・ 技術職	有効求人	129	32	34	27	20	16	30	5	5	5	5	10
	有効求職	38	6	13	1	13	5	25	0	4	3	2	16
	求人倍率	<b>3.39</b>	<b>5.33</b>	<b>2.62</b>	<b>27.00</b>	<b>1.54</b>	<b>3.20</b>	<b>1.20</b>	-	<b>1.25</b>	<b>1.67</b>	<b>2.50</b>	<b>0.63</b>
事 務 職	有効求人	76	20	20	18	10	8	25	5	5	5	5	5
	有効求職	116	6	32	26	37	15	75	4	12	20	13	26
	求人倍率	<b>0.66</b>	<b>3.33</b>	<b>0.63</b>	<b>0.69</b>	<b>0.27</b>	<b>0.53</b>	<b>0.33</b>	<b>1.25</b>	<b>0.42</b>	<b>0.25</b>	<b>0.38</b>	<b>0.19</b>
販売職	有効求人	60	18	18	14	6	4	44	9	9	9	9	8
	有効求職	32	4	7	5	8	8	19	1	2	5	0	11
	求人倍率	<b>1.88</b>	<b>4.50</b>	<b>2.57</b>	<b>2.80</b>	<b>0.75</b>	<b>0.50</b>	<b>2.32</b>	<b>9.00</b>	<b>4.50</b>	<b>1.80</b>	-	<b>0.73</b>
サービス職	有効求人	84	15	17	17	17	18	77	14	14	14	14	21
	有効求職	45	1	9	7	14	14	37	0	5	11	6	15
	求人倍率	<b>1.87</b>	<b>15.00</b>	<b>1.89</b>	<b>2.43</b>	<b>1.21</b>	<b>1.29</b>	<b>2.08</b>	-	<b>2.80</b>	<b>1.27</b>	<b>2.33</b>	<b>1.40</b>
保安職	有効求人	17	3	4	3	3	4	0	0	0	0	0	0
	有効求職	3	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0
	求人倍率	<b>5.67</b>	<b>3.00</b>	-	<b>3.00</b>	-	<b>4.00</b>	<b>0.00</b>	-	-	-	<b>0.00</b>	-
農林漁業	有効求人	30	7	7	7	5	4	16	3	3	3	3	4
	有効求職	6	1	2	0	2	1	9	0	0	1	4	4
	求人倍率	<b>5.00</b>	<b>7.00</b>	<b>3.50</b>	-	<b>2.50</b>	<b>4.00</b>	<b>1.78</b>	-	-	<b>3.00</b>	<b>0.75</b>	<b>1.00</b>
生産工程	有効求人	109	26	28	25	17	13	34	6	7	7	7	7
	有効求職	71	7	17	14	19	14	43	3	4	6	9	21
	求人倍率	<b>1.54</b>	<b>3.71</b>	<b>1.65</b>	<b>1.79</b>	<b>0.89</b>	<b>0.93</b>	<b>0.79</b>	<b>2.00</b>	<b>1.75</b>	<b>1.17</b>	<b>0.78</b>	<b>0.33</b>
輸送・ 機械運転	有効求人	54	10	11	11	10	12	7	1	1	1	1	3
	有効求職	26	0	4	3	7	12	4	0	0	1	0	3
	求人倍率	<b>2.08</b>	-	<b>2.75</b>	<b>3.67</b>	<b>1.43</b>	<b>1.00</b>	<b>1.75</b>	-	-	<b>1.00</b>	-	<b>1.00</b>
建設・ 採掘	有効求人	161	40	39	34	26	22	2	1	1	0	0	0
	有効求職	11	0	3	1	3	4	0	0	0	0	0	0
	求人倍率	<b>14.64</b>	-	<b>13.00</b>	<b>34.00</b>	<b>8.67</b>	<b>5.50</b>	-	-	-	-	-	-
運搬・ 清掃・ 包装等	有効求人	21	6	6	5	2	2	46	8	9	9	9	11
	有効求職	40	2	7	8	9	14	104	9	11	6	20	58
	求人倍率	<b>0.53</b>	<b>3.00</b>	<b>0.86</b>	<b>0.63</b>	<b>0.22</b>	<b>0.14</b>	<b>0.44</b>	<b>0.89</b>	<b>0.82</b>	<b>1.50</b>	<b>0.45</b>	<b>0.19</b>

(注) 「職業」の合計欄には「職業分類不能」を含む。  
 新規学卒及びパートタイムを除いた常用、新規学卒を除いた常用的パートについて計上してある。  
 「-」は「表示できない」を表している。

## 産業別 新規求人状況

令和4年9月

(パートを含む全数)

産 業 別	本 月	前年同月	前年同月比
AB 農・林・漁業	9	2	350.0
C 鉱業	11	3	266.7
D 建設業	94	102	▲ 7.8
E 製造業	84	67	25.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	#DIV/0!
G 情報通信業	14	16	▲ 12.5
H 運輸業、郵便業	3	6	▲ 50.0
I 卸売・小売業	29	22	31.8
J 金融・保険業	2	0	#DIV/0!
K 不動産業、物品賃貸業	0	0	#DIV/0!
L 専門・技術	11	0	#DIV/0!
M 飲食店、宿泊業	30	18	66.7
N 娯楽業	12	15	▲ 20.0
O 教育、学習支援業	1	1	0.0
P 医療、福祉	51	72	▲ 29.2
Q 複合サービス事業	3	2	50.0
R サービス業（他に分類されないもの）	31	19	63.2
ST 公務・その他	11	6	83.3
合 計	396	351	12.8

## 雇用保険の取扱状況

項 目 月 別	適 用	被保険者数	資 格 取得者数	資 格 喪失者数	受給資格 決定件数	受 給 者 実 人 員
	事業所数					
R3年9月	1,324	16,670	130	152	32	194
R3年10月	1,329	16,640	126	157	32	179
R3年11月	1,332	16,602	147	181	43	171
R3年12月	1,333	16,409	128	315	28	161
R4年1月	1,333	16,238	97	268	43	141
R4年2月	1,338	16,211	104	140	32	141
R4年3月	1,340	16,153	132	192	53	126
R4年4月	1,335	16,068	384	472	104	150
R4年5月	1,333	16,323	447	198	79	154
R4年6月	1,335	16,469	288	141	44	165
R4年7月	1,334	16,485	164	146	40	177
R4年8月	1,333	16,453	115	150	47	190
R4年9月	1,326	16,444	137	146	60	167
対前年同月比	0.2	▲ 1.4	5.4	▲ 3.9	87.5	▲ 13.9

## 求人募集賃金・求職者希望賃金情報

4年9月

(単位:円)

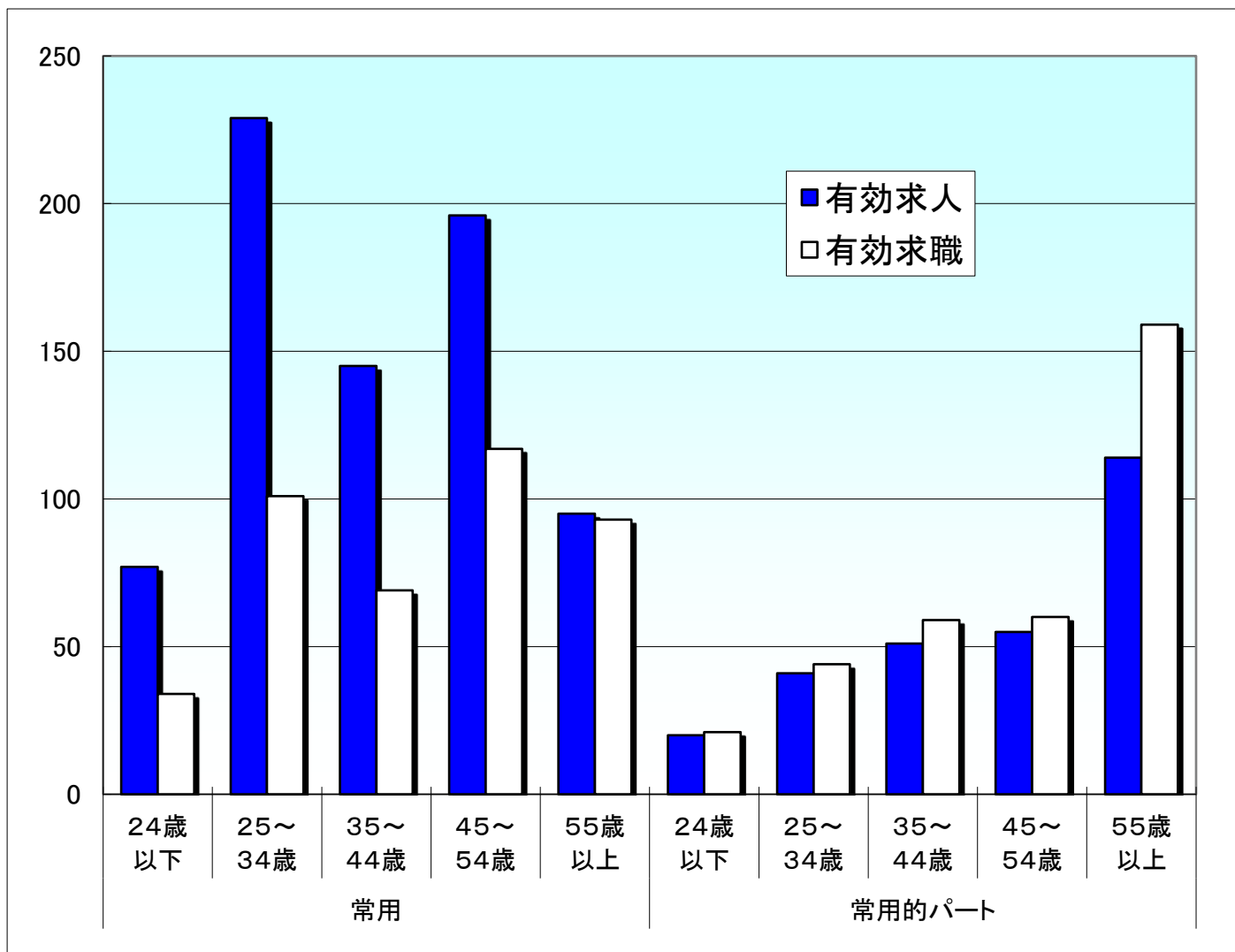
雇用形態・求人 求職別		常 用			常用的パート		
		求人募集賃金		求職者希望賃金	求人募集賃金		求職者希望賃金
		上限平均	下限平均		上限平均	下限平均	
職業・年齢別		上限平均	下限平均		上限平均	下限平均	
計		245,843	187,262	201,111	1,051	957	900
職 業 別	管理職	257,000	192,000	275,000	0	0	0
	専門・技術職	304,489	206,574	193,000	1,324	1,034	924
	事務職	202,077	167,941	172,414	957	938	904
	販売職	258,320	187,699	183,333	998	922	876
	サービス職	202,726	165,386	200,000	1,091	973	941
	保安職	220,000	177,025	180,000	0	0	860
	農林漁業	204,599	169,870	212,500	1,170	993	900
	生産工程	203,696	173,085	173,333	926	901	880
	輸送・機械運転	257,034	218,841	192,857	969	969	0
	建設・採掘	275,455	196,374	436,667	0	0	0
	運搬・清掃・包装 等	212,557	163,729	193,000	989	944	893
	年 齢 別	2 4 歳 以 下	245,763	185,702	175,000	1,052	953
2 5 ~ 3 4 歳		245,963	185,955	179,130	1,052	953	914
3 5 ~ 4 4 歳		243,890	185,208	184,706	1,049	955	890
4 5 ~ 5 4 歳		248,097	188,286	235,143	1,046	958	937
5 5 歳 以 上		246,223	194,601	187,222	1,051	962	896

(注) 「求人募集賃金」は、1カ月間に受理した求人賃金(基本給+定期的に支払われる手当、時間外手当含まず)の平均値である。

「求職者希望賃金」は、1カ月間に新たに求職申込をした者の希望賃金の平均値である。

## 年齢別(就職機会積み上げ方式)

令和4年9月



### 就職機会積み上げ方式

雇用形態 年齢	常用						常用的パート					
	合計	24歳以下	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55歳以上	合計	24歳以下	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55歳以上
有効求人	742	77	229	145	196	95	281	20	41	51	55	114
有効求職	414	34	101	69	117	93	343	21	44	59	60	159
求人倍率	1.79	2.26	2.27	2.10	1.68	1.02	0.82	0.95	0.93	0.86	0.92	0.72

※ 就職機会積み上げ方式とは

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。